

2024 年 8 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社トーシン様と北海道で初となる 「ポジティブインパクトファイナンス」(私募債)の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社トーシン様(北海道帯広市、代表取締役:宮本 達也様)と、私募債による「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。発行日は 2024 年 8 月 30 日、銘柄名は株式会社トーシン第 7 回無担保社債(株式会社北洋銀行保証付および適格機関投資家限定)、金額 5 億円、年限 5 年、受託(財務代理人就任)・引受についても北洋銀行が行います。私募債による本ファイナンスの組成は北海道で初となります。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献」と特定し、若手クリエイターやご当地企業とのコラボレーション商品企画など、ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献を通じて地域社会に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社トーシン様の概要】

所 在 地	北海道帯広市西 6 条南 40 丁目 3 番 3 号
代 表 者	宮本 達也様
設 立	1975 年 5 月
業 種	カプセルトイレ専門店「#Cーpla」(シーブラ)の運営 他

【契約記念の様子】



右:株式会社トーシン
代表取締役 宮本 達也 様

左:北洋銀行
帯広中央支店長 佐藤 光輔

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社トーシン

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年8月30日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社トーシン（以下、「トーシン」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 企業理念・行動指針	4
(3) 事業内容	5
(4) サステナビリティに関する方針と活動	9
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析	14
(2) インパクトレーダーによるマッピング	14
(3) インパクトニーズの確認	17
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	25
5. 情報開示	25

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社トーシン	
代 表 者 名	代表取締役社長 宮本 達也	
本 社 所 在 地	北海道帯広市西 6 条南 40 丁目 3 番 3 号	
事 業 拠 点	・ 札幌支店：札幌市東区東苗穂 13 条 3 丁目 1 番 10 号 ・ 渋谷事務所：東京都渋谷区神南 1 丁目 1 8 - 2 フレーム神南坂 地下 1 階	
創 業 / 設 立	1974 年 / 1975 年 5 月	
従 業 員 数	962 名（2024 年 7 月現在）	
売 上 高	116 億円（2024 年 5 月期）	
資 本 金	4,000 万円	
事 業 内 容	・ カプセルトイ専門店の運営 ・ カプセルトイベンディングマシンレンタルによるカプセルトイの販売 ・ カード自動販売機によるトレーディングカードの販売 ・ アミューズメントマシンレンタル及び販売 ・ プリ機（写真シール機）レンタル ・ アミューズメントコーナー運営 等	
沿 革	1974 年	個人創業。アメリカ製ポップコーン自動販売機を販売
	1975 年	有限会社東信商事として法人成り（資本金 100 万円）
	1978 年	バンダイ初のカプセルトイ自動販売機「BVM100 型」を帯広市内に設置し、カプセルトイ事業を開始
	1987 年	札幌営業所を開設。資本金を 1,000 万円に増資
	1991 年	株式会社トーシンに組織および社名を変更
		札幌営業所を札幌支店に昇格。資本金を 2,000 万円に増資
	1993 年	直営ゲームセンター事業を開始。1 号店ゲームワールド MEGA を音更町に出店
	2013 年	ソーラー発電による発電事業を開始
	2018 年	カプセルトイ専門店事業に参入。第一号実験店舗 #C-pla4 丁目プラザ店を出店
	2019 年	初の店舗型カプセルトイ専門店 #C-pla イオンモール札幌発寒店を出店。現社長の宮本達也氏が代表取締役就任
	2023 年	#C-pla 100 店舗目の出店を達成

■ トーシンのカプセルトイ専門店「#C-pla」



出所：トーシン提供資料

(2) 企業理念・行動指針

トーシンでは以下の企業理念・行動指針を定めている。カプセルトイを中心としたアミューズメント事業を展開する当社は、人々を楽しませ感動を共有することのできるアミューズメントには、その感動と体験によって「地域社会」や「施設」を活性化させる力があると考えている。地域に密着したテーマ設定で地域の人々に愛される場所作りにこだわり、そこに訪れる人々がその地域を好きになる取り組みを通じて、「顧客」と「地域社会」と「会社（トーシン）」の三方よしを実現していくことが、当社の企業理念と行動指針に込められた想いである。

企業理念

アミューズメントの力で地域ににぎわいを 地域に活力を

行動指針

WIN（顧客）WIN（会社）WIN（地域社会）



出所：トーシン提供資料

(3)事業内容

トーシンは北海道帯広市に本社を置く、カプセルトイ（ガチャガチャ）を中心としたアミューズメント事業を展開する会社である。当社のビジネスは、カプセルトイを中心としたアミューズメントコーナーの企画・運営・管理によって販売店（ショッピングセンター等）の収益化をサポートする「空き空間の収益化・集客支援事業」と、カプセルトイ専門店の直営を行う「店舗運営事業」2つに分けられる。

① 空き空間の収益化・集客支援事業

トーシンのカプセルトイビジネスは「空き空間の収益化・集客支援事業」からスタートした。全国の商業施設の空きスペースに見られるカプセルトイの多くは、オペレーターと呼ばれる当社のような事業者が商業施設（販売店）の空きスペースに筐体（カプセルトイの販売機）を設置し、商品の補充や集金、集客のためのプロモーションなどを行い販売するビジネスモデルとなっている。

日本国内のカプセルトイビジネスは1960年代から始まったとされ、1980年代の「キン肉マン消しゴム（通称：キン消し）」ブームなど長く小・中学生などの子どもを主なターゲットとしたビジネスであった。そのためマシンの設置場所も駄菓子屋の軒先やゲームセンターなど子どもが集まるロケーションに集中していた。2000年代に入り「コップのフチ子」シリーズなど大人からも人気を得る商品が登場するとともに、大型ショッピングセンターなど幅広い年齢層が楽しめるロケーションに設置が進んでいき、カプセルトイは現在もアミューズメントを楽しむ有力なコンテンツへと成長を続けている。

■ 「空き空間の収益化・集客支援事業」のバリューチェーン



出所：ヒアリングにより北洋銀行作成

カプセルトイの人気はロケーションに合った商品の選定や、プロモーションなど様々な要素により差が生まれる。カプセルトイ業界では、ハンドスピナーやプッシュポップなど次々と人気の商品が生まれているが、多くの商品は発注から納品まで3か月程度を要するため、当社ではSNSなどで次に人気が出そうなアイテムを日々チェックし、トレンドを先読みした商品の選定を行っている。また、ロケーションに応じてポスターや動画などで場を盛り上げる演出を行っているほか、そのまま設置すると真っ白で単調になりがちなマシンに注目度を高めるデコレーションを施す「GACHA-CAP（ガチャキャップ）」や、催事会場仕様のカプセルトイ専門店「GACHA WALL（ガチャウォール）」など、様々なプロモーションを行っている。

トーシンが創造する「空き空間の収益化・集客支援事業」は、カプセルトイを主力に、現代の消費行動やコンテンツ、最新技術をミックスした適切な企画と魅力的な空間づくりや、管理・メンテナンスまでワンストップでサポートしているのが特徴だ。

■ 「GACHA-CAP」の導入事例

導入前



導入後



出所：トーシン提供資料

② 店舗運営事業

現在、トーシンの成長ビジネスとなっているのは「店舗運営事業」である。代表的な店舗ブランドはカプセルトイ専門店の「^{シープラ} #C-pla」（以下、シープラ）で、2024年7月現在、152店舗を運営している。

上述した通りカプセルトイビジネスは子どもから幅広い世代へとターゲットを拡大し成長してきたが、あくまで空きスペースの収益化をサポートするサブ的なコンテンツとして捉えられてきた。しかし、2010年代からはインバウンドの増加とともに、安価で小さいながらも精巧なクオリティのカプセルトイは外国人観光客らに高い人気を博し、2010年代後半からシープラのようなカプセルトイが主役の専門店が登場する。インバウンド需要は新型コロナウイルス禍により急速に縮小したが、感染症拡大に配慮しながらもアミューズメントを楽しめるカプセルトイ専門店は幅広い世代から支持され、コロナ禍で生じた商業施設の空きテナントに数多く出店されるようになった。

トーシンでは2018年に「店舗運営事業」に参入して以来、2023年7月に節目となる100店舗目のシープラがオープンに至るなど順調に成長を続けている。

■ 「店舗運営事業」のバリューチェーン

メーカー



販売店

仕入れ



出所：ヒアリングにより北洋銀行作成

当社が展開するシープラの店舗は「カプセルトイプラネット」（略して #C-pla）として、店舗を惑星（プラネット）に見立て、地域にあったテーマ設定をしているのが特徴だ。一例として、「#C-pla 狸小路4丁目店」では地名からタヌキをテーマとした店舗づくり、「#C-pla 神戸マルイ店」では日本随一の洋菓子の街である神戸市からチョコレートテーマとした店舗づくりを行っている。

また、各店舗には購入したカプセルトイをその場で組み立てし、撮影できる専用ブース「C-pit（シーピット）」や、カプセルトイの世界などを紹介するトーシンオリジナルチャンネルの「C-Channel（シーチャンネル）」をデジタルサイネージで放映するなど、商品を購入するだけでなく、カプセルトイを楽しむ場所づくりを行っている。地域や立地などさまざまな環境に合わせ、適切なターゲット設定から店舗テーマ・レイアウト・デザイン・コンテンツを構築し、世界にひとつの店舗空間を創出しているのがシープラの特徴だ。

■ 店舗とカプセルトイの組み立て・撮影ブース「C-pit（シーピット）」

C-pla 狸小路4丁目店

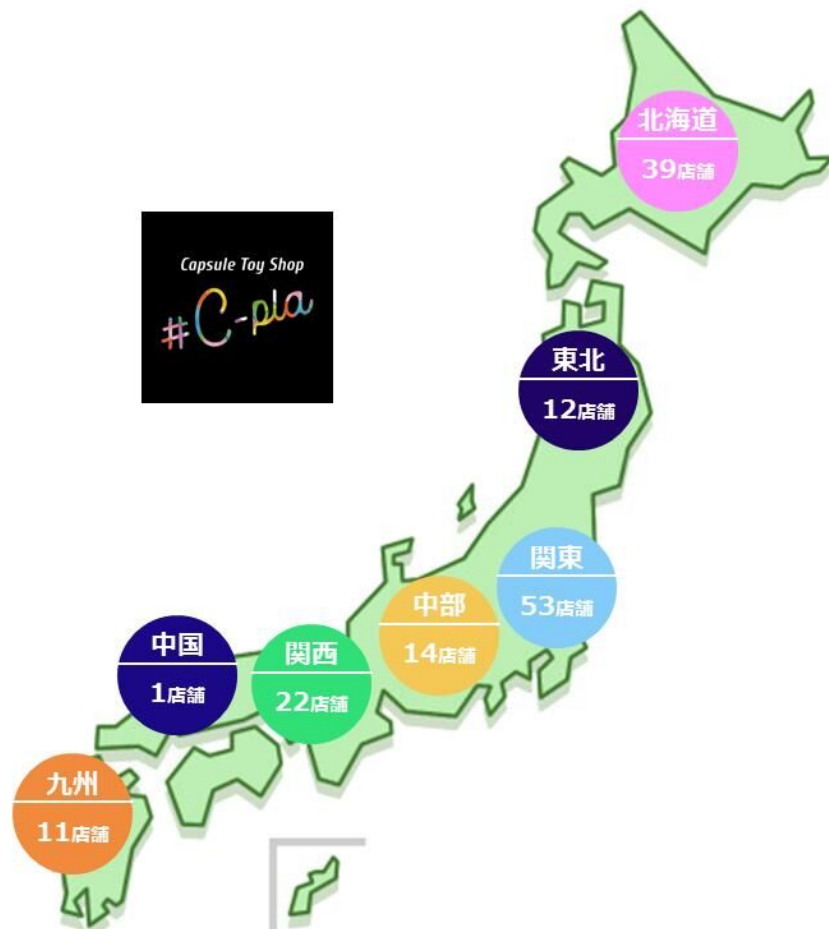


「C-pit（シーピット）」



出所：トーシン提供資料

■ 全国の#C-pla 店舗（2024年7月末時点）

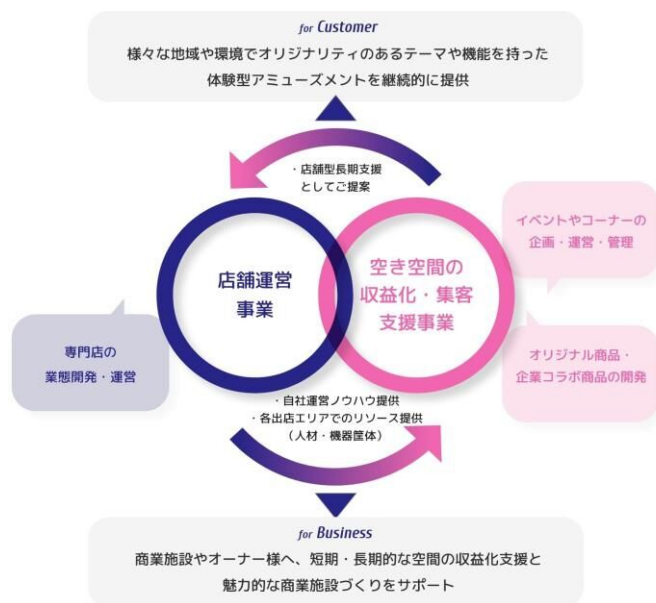


出所：ヒアリングにより北洋銀行作成

③ ビジネスの特徴

「空き空間の収益化・集客支援事業」と「店舗運営事業」の2つのビジネスを行うトーシンでは、それぞれのビジネスによりシナジーを生み出している。当社のカプセルトイビジネスは、1978年にバンダイ初のカプセルトイ販売機「BVM100型」を帯広市内に設置開始したことから始まり、以来40年超カプセルトイのビジネスを手掛けてきた。カプセルトイのオペレーターとして長くアミューズメントに携わってきたことがカプセルトイ専門店シープラの運営や楽しめる場所づくりのノウハウに繋がり、カプセルトイ専門店運営の中で磨き込まれた知見が、施設の空き店舗収益化での価値創造に繋がるという好循環を生み出している。

■ 「店舗運営事業」×「空き空間の収益化・集客支援事業」のシナジー



出所：トーシン提供資料

また、トーシンでは企業理念の「アミューズメントの力で地域ににぎわいを地域に活力を」、行動指針の「WIN（顧客）」「WIN（会社）」「WIN（地域社会）」のもと、地域密着型のビジネスに重点を置く。例えば、北海道を代表するさまざまな銘菓などをミニチュア化したオリジナル商品「ミニチュア北海道」シリーズを企画・販売している。ミニチュア北海道は2021年10月に始め、即完売となるなど人気を博し2024年3月には第3弾がはじまった。当社はそれぞれの地域の特徴や歴史を追うことで魅力ある場所・商品づくりを行い、ローカルマーケットとの共存と地域社会に活力を生むビジネスを行っている。

■ ミニチュア北海道シリーズの一例



出所：トーシン提供資料

(4)サステナビリティに関する方針と活動

① サステナビリティに関する方針

トーシンでは「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では「事業活動を通じた社会貢献」「環境への対応」「役職員の就業環境整備」の3つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。

■ 株式会社トーシン SDGs 宣言書

SDGs 宣言書

当社は国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs) に賛同し、
SDGsの達成に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

2022年6月22日
株式会社トーシン
代表取締役 宮本 達也

SDGsの達成に向けた取り組み

事業活動を通じた社会貢献

アミューズメント事業を通じて幅広い世代に感動を提供し、社会課題を解決します。





具体的な取組

- ・地域と連携したご当地商品の企画、開発します。
- ・アミューズメントの力で街に賑わいを創出します。
- ・一部商品の売上をまちづくり基金に拠出します。

環境への対応

再エネ事業や環境配慮製品の取扱を通じて、地球環境に配慮した活動を行います。






具体的な取組

- ・太陽光発電事業の運営
- ・LED照明の導入
- ・カプセルレス商品の積極的な取扱い
- ・環境配慮型商品の積極導入
- ・地域清掃活動への積極参加
- ・回収済み廃カプセルを再資源化

役職員の就業環境整備

役職員が働きやすい環境を整備し、十分な能力発揮ができる職場を目指します。






具体的な取組

- ・子育て世代に配慮した就業環境
- ・各種研修を通じた人材育成と能力向上に取組みます
- ・役職員の健康を維持し、全世代が活躍できるフィールドを提供します。






SDGsとは
● Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、国連が2015年9月の持続可能な開発目標に関するサミットで採択された。2030年までに達成を目指す17の目標と、169のターゲットから構成されている。

● 本宣言は、本社の事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献することを宣言するものである。SDGsの達成には、政府、企業、市民などすべての関係者の協力が不可欠である。本社は、SDGsの達成に貢献するべく、様々な取り組みを行っている。

出所：トーシン提供資料

② サステナビリティ活動

■ 環境面

・ 廃棄物の抑制とプラスチックカプセルの適切な分別回収・処理

カプセルトイにおける環境面の課題として廃棄物が挙げられる。特に商品を入れるカプセルは購入後には廃棄物となり、業界が抱える主要な課題の一つだ。

近年は紙などの新素材カプセルを開発する動きもみられ脱プラが推進されているが、1 個数百円という価格で販売されるカプセルトイで高価な新素材カプセルを利用する動きは限定的で、今もプラスチックカプセルを使用するメーカーが主流となっている（カプセルの選定はメーカー側が行う）。

こういった状況を踏まえトーションでは、カプセルレス商品を積極的に採用することで廃棄物の抑制に貢献している。カプセルレス商品の種類は様々あるが、カプセル自体も商品の一部となっているアイテムが多く、空カプセルが発生しない形態になっており廃棄物の抑制に貢献する。

また、従来型のプラスチックカプセルに商品が入っている商品は、空カプセル回収マシンの設置によりカプセルの分別回収を徹底している。空カプセル回収マシンは、ピタゴラス装置のような仕掛けで、カプセルを投入するとサウンドエフェクトが流れたり、占いやスロット等の映像コンテンツが流れたり、当たりがでたらクーポンを出力するなど商品購入後にも楽しみが続く仕掛けを施すことで、ユーザーのカプセル回収を促している。また、分別回収された空カプセルは専門業者にて RPF へとリサイクルされており、廃棄物の適切な処理が行われている。

■ 空カプセル回収マシンと分別実施の様子



出所：トーション提供資料

・ リサイクルカプセル、リサイクルマシンの利用

トーションではカプセルの再利用を推進している。上述した通り、商品のカプセル選定はメーカーが行うが、当社オリジナル商品においては積極的に回収したリサイクルカプセルを利用することで廃棄物を抑制している。また、リサイクルカプセルへの商品封入作業は就労継続支援事業所に依頼することで障がい者の就労支援に繋げているほか、カプセルに入っていない商品は通常のカプセルに入りの商品に比べ体積が小さくなるため輸送における環境負荷低減にも寄与している。

加えて、中古のカプセルトイマシンも積極利用している。基本的に電源を要さないカプセルトイマシンは適切にメンテナンスを行うことで長期間使用することが可能だ。当社では同業他社などが手放すカプセルトイマシンを積極的に受け入れ、

メンテナンスのうえリサイクルマシンとして再利用することで廃棄物抑制に貢献している。

- ・ **省エネ、再エネ創出の取り組み**

トーシンでは省エネや再エネ創出（太陽光発電）を通じて気候変動に貢献している。カプセルトイ販売機は基本的に電源を必要しないため店舗で必要となるエネルギーは照明が多くを占めるが、全店舗で照明を LED 化するなど基本的な省エネの取り組みをしっかりと行っている。

一方、カプセルトイの設置場所はショッピングセンター等の商業施設に入居するため、当社が独自に再エネに電源を切り替えることは難しく、省エネ以外の打ち手が限定されるのが実態だ。そのため当社では 2013 年から太陽光発電事業を開始した。創出されたエネルギーは直接当社に供給されている訳ではないが、再エネを必要とする需要家に創出した再生可能エネルギーを供給していくことで温室効果ガスの抑制に貢献していく考えだ。

- ・ **地域清掃活動への参加**

トーシンでは毎年地域のゴミ拾い活動を行っている。当社のビジネスで生じる廃棄物は、上述した通りカプセルレス商品の積極採用や分別・回収の徹底などで適切に抑制されている。地域のゴミ拾い活動は当社のビジネスの影響で生じた環境負荷のリカバリーではなく、役職員の環境への意識醸成を主な目的として行っている。2024 年は札幌市内や札幌近郊の複数個所の河川やビーチなどでゴミ拾い活動を実施することで、環境負荷低減を図るとともに役職員の意識向上を図った。

■ ゴミ拾い活動の様子



出所：トーシン提供資料

■ 社会面

- ・ **働きがいのある就業環境整備**

約 1,000 名の従業員が働くトーシンには、様々なライフステージの従業員が存在する。当社では従業員らがライフイベントにより仕事と私生活に制限が生まれないよう、慶弔休暇や産前・産後休暇、育児休暇、介護休暇、ボランティア休暇（ボランティア活動のため休暇を取得する制度）など、様々な休暇制度を用意している。

特に育児休暇は、次世代の担い手を創出していく観点で国を挙げた取り組みが推奨されている。当社では休業者の業務カバー体制の整備のために「店舗管理者マニュアル」を策定し、業務の属人性の排除と多能工化を図ることで、従業員の育休の取得を促している。また、「育休復帰支援プラン」を策定し、円滑な職場復帰を支援

している。

また、トーシンではパート・アルバイト職員の積極的な社員登用を行っている。当社には子育てなどのライフイベントでの制約で、パート・アルバイト職員として従事している職員らが数多くいるが、時間的な制約はあっても仕事内容を熟知している職員らは大きな戦力となる。こういった職員らには上述した各種休暇制度などを積極的に説明し、社員登用を促している。

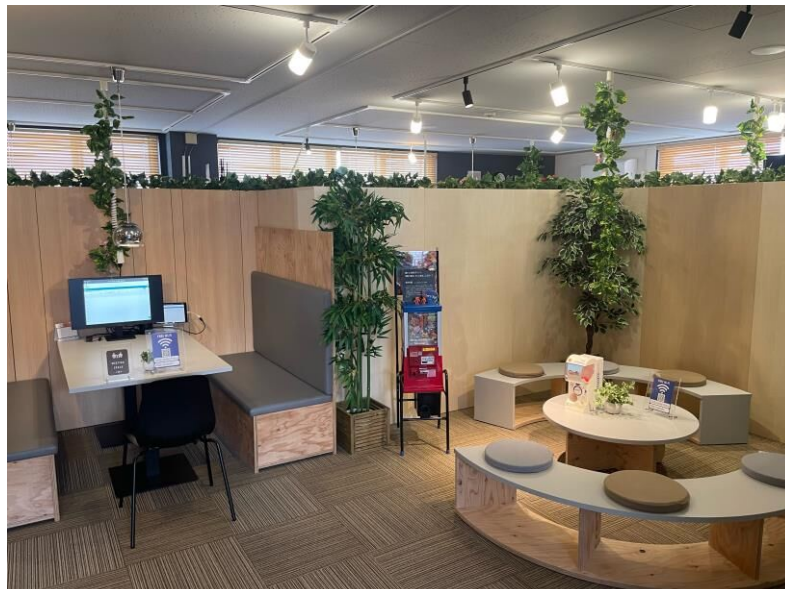
- ・ **役職員の能力開発**

トーシンでは役職員に合わせた様々なスキルアップ支援を行っている。入社した社員に対しては、コミュニケーションやお客様への接遇、クレーム対応、ハラスメント防止など、業務運営のベースとなるスキルの外部講師研修を実施している。また、マネジメント層に対しては人材育成や店舗管理、組織マネジメント、財務会計などの外部講師研修を通じて役職員の能力開発を後押しするとともに、トーシンが目指す企業理念などの価値観においては代表取締役の宮本氏が講師となり、各社員に当社の想いの浸透を図っている。

- ・ **健康経営**

トーシンでは社員らの健康状態を守るため感染症予防ワクチンの接種費用補助や、健康増進のためのトレーニングジム費用の補助、禁煙外来受診費用の補助などを実施し、健康維持を後押ししている。また、社員らが働きやすい職場環境を提供するためオフィス空間にも配慮している。2024年4月に全面改装を実施した札幌オフィスは、フリースペースやWEB会議専用ブース、そして当社のビジネスそのものであるガチャマシンを随所に配置し、社員らのコミュニケーションと働きやすさ、遊び心を意識したオフィス空間となっている。

■ トーシン札幌支店のオフィス空間



出所：トーシン提供資料

■ 経済面

・ 事業を通じた地域活性化への貢献

トーシンでは、「アミューズメントの力で地域ににぎわいを 地域に活力を」という企業理念のもと、地域社会を活性化させるビジネスに注力している。当社では、上述した「ミニチュア北海道」などのご当地商品の企画・販売や、地域の特徴を表現した店舗づくりに加え、こういった地域活性化に貢献するアイテム情報や店舗情報を SNS・スマホアプリを通じて積極的に発信している。ご当地商品として「ミニチュア北海道」以外の一例では、大田区の非公認ご当地キャラクター「大根ちゃま」とのコラボ商品や、各地域のおみやげ用のご当地ステッカーなどが存在するほか、能登半島地震をきっかけに企画した「がんばろう能登！ステッカー」では、「ガチャリティ（ガチャガチャ+チャリティ）」と題し、収益のすべてを被災地への寄付する活動も行った。

こういった地域密着型のビジネスを支えるのが、商品の企画やデザインを担うクリエイターや、実際の製造を担うメーカーとの密接な連携にある。トーシンでは2023 年からクリエイター集団「UJITA」とのコラボレーションを開始し、オリジナル商品の展開を加速しており、2024 年 5 月までに地域密着型のシープラ限定商品は 74 件に上っている。こういった取り組みは地域の活性化に貢献するだけでなく、商品の企画やイラスト、デザインなどを担うクリエイターや、製造を担うメーカーの発展にも寄与している。

■ クリエイター集団「UJITA」とのコラボ商品の一例



出所：トーシン提供資料

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	店舗開発	・ 地域の特徴を表現した店舗づくり ・ リサイクルマシンの利用
	仕入	・ リサイクルカプセルの利用 ・ カプセルレス商品の採用
	① ロケーション管理・プロモーション ② 店舗運営	・ カプセル回収マシンによる分別回収・リサイクル ・ 店舗照明の LED 化
支援活動	マーケティング 商品企画 法務 経理 総務 人事 IT その他全般管理	・ SNS やスマホアプリを通じたご当地商品や店舗情報の発信 ・ ご当地商品の企画 ・ 約 1,000 名の雇用創出 ・ 各種研修制度によるスキルアップ支援 ・ オリジナル商品の企画・販売によるクリエイターやメーカーへのビジネス機会の提供 ・ 地域清掃活動への参加 ・ 各種休暇制度によるワークライフバランス ・ 働きやすいオフィス空間の提供 ・ 役職員の健康維持サポート ・ パート・アルバイトの社員登用 ・ 再生可能エネルギーの創出

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、当社の事業を「専門店によるゲーム及び玩具小売業（業種コード：4764）」と特定した。また川上の事業は、商品のメーカーとして「ゲーム及び玩具製造業（業種コード：3240）」と特定した。なお、川下の事業は個人の消費者となることから特定していない。マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① 当社の事業

地域の特徴を表現した店舗づくり、ご当地商品の企画、SNS やスマホアプリを通じたご当地商品や店舗情報の発信による「健康および安全性」「文化と伝統」への PI 増大、約 1,000 名の雇用創出、各種研修制度によるスキルアップ支援による「雇用」「賃金」への PI 増大、オリジナル商品の企画・販売によるクリエイターやメーカーへのビジネス機会の提供による「零細・中小企業の繁栄」への PI 増大、各種休暇制度によるワークライフバランス、働きやすいオフィス空間の提供、役職員の健康維持サポート、パート・アルバイトの社員登用による「健康および安全性」「社会的保護」への NI 低減、インパクトレーダーでは特定されていないが店舗照明の LED 化、再生可能エネルギーの創出による「気候の安定性」への NI 低減、リサイクルマシンの利用、リサイクルカプセルの利用、カプセルレス商品の採用、カプセル回収マシンによる分別回収・リサイクル、地域清掃活動への参加による「廃棄物」への NI 低減が期待される。

② 川上の事業

インパクトレーダーでは、「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」への PI 増大、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」への NI 低減がマッピングされているが、トーシンが事業に与える影響が小さいためインパクトとして特定していない。

■ トーシンの事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			ゲーム及び玩具製造業		専門店によるゲーム及び玩具小売業	
【コード】			3240		4764	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	-	●	●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統			●	
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●	●●	●	
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●●	
	インフラ	-				
自然環境	経済収束	-				
	気候の安定性	-		●		
	生物多様性と 生態系	水域		●		
		大気		●		
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		
		廃棄物		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

黄色：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

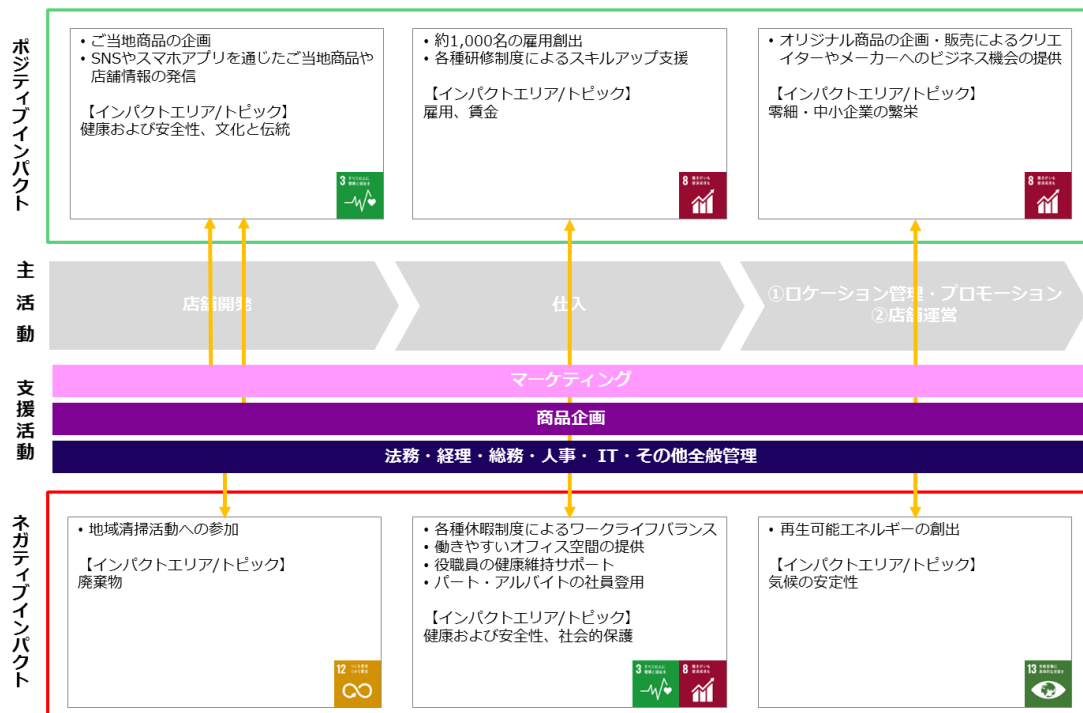
①インパクトエリア/インパクトトピックとSDGsの関連性

下図によりインパクトエリア/トピックとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング：主活動



■ サプライチェーンでのマッピング：支援活動



② トーシンのインパクト

以下ロジックモデルを基に、トーシンのインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとしてカプセルトイの販売を行い、アウトカムとして①ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献②従業員のウェルビーイングの追求③気候変動への対応がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。また、インパクトのうち事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化（もしくはアウトカムそのもの）
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	・ 空き空間の収益化・集客支援 ・ カプセルトイ専門店の運営	カプセルトイの販売	① ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献 ② 従業員のウェルビーイングの追求 ③ 気候変動への対応	① ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献 ② 従業員のウェルビーイングの追求 ③ 気候変動への対応

〈インプットの内容〉（六つの資本）の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出と財務基盤による経営資源への分配
- ・ 製造資本：テナントなどのサービス提供基盤
- ・ 知的資本：ユーザーの消費行動やコンテンツ、店舗運営などのノウハウ
- ・ 人的資本：店舗運営やオペレーティング、商品企画、バックオフィスを担う人材
- ・ 社会/関係資本：クリエイターやメーカー等とのリレーション
- ・ 自然資本：カプセルトイマシンや商品の上流における天然資源

■ ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献：コア・インパクト

トーシンはカプセルトイを通じて地域活性化に貢献している。この貢献には地域の特徴を活かした商品づくりにおけるクリエイターやメーカーとの価値共創が欠かせないことから「ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献」をコア・インパクトとして特定する。

■ 従業員のウェルビーイングの追求：インパクト

トーシンの企業理念である「アミューズメントの力で地域ににぎわいを 地域に活力を」の実現と当社の成長には多様な人材の活躍が不可欠だ。当社では従業員らの健康や成長、ワークライフバランスの充実を通じて、ウェルビーイング実現に貢献していくことから「従業員のウェルビーイングの追求」をインパクトとして特定する

■ 気候変動への対応：インパクト

トーシンではカプセルトイビジネスにおける主要な環境面の課題である廃棄物におけるネガティブインパクト低減のため適切に対応を行っている。今後は事業を通じた気候変動への影響を低減していく予定であることから「気候変動への対応」をインパクトとして特定する。

③ 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

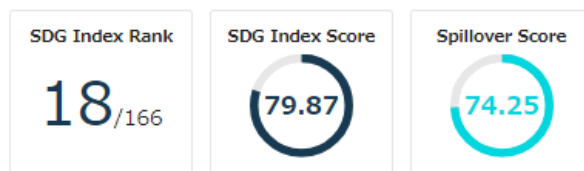
トーシンのインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,9,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「8」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

○ : トーシンのインパクトに関連するゴール

出所 : SDSN

④ 北海道におけるインパクトニーズ

トーシンの主要な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
2 農業・畜産	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
14 海の豊かさ	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさ	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 経済成長 12 持続可能な消費と生産	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 産業・基盤のイノベーション	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1 平和と公正	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 健康と長寿	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 経済成長	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
8 5 就業率	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8 5 女性(25～34歳)の就業率	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8 5 高齢者(65歳以上)の就業率	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8 5 障がい者の実雇用率	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 持続可能な都市とコミュニティ	指標：自主防災組織活動力パーセント 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
13 気候変動に具体的な対策を	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4 質の高い教育をみんなに	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
4 6 生涯学習の機会をひろげる	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
11 持続可能な都市とコミュニティ	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
11 4 アイヌ民族が先住民族であることの認知度	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 経済成長	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6 清潔な水と衛生	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
11 持続可能な都市とコミュニティ	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 持続可能なエネルギー	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13 気候変動に具体的な対策を	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 海の豊かさ	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさ	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

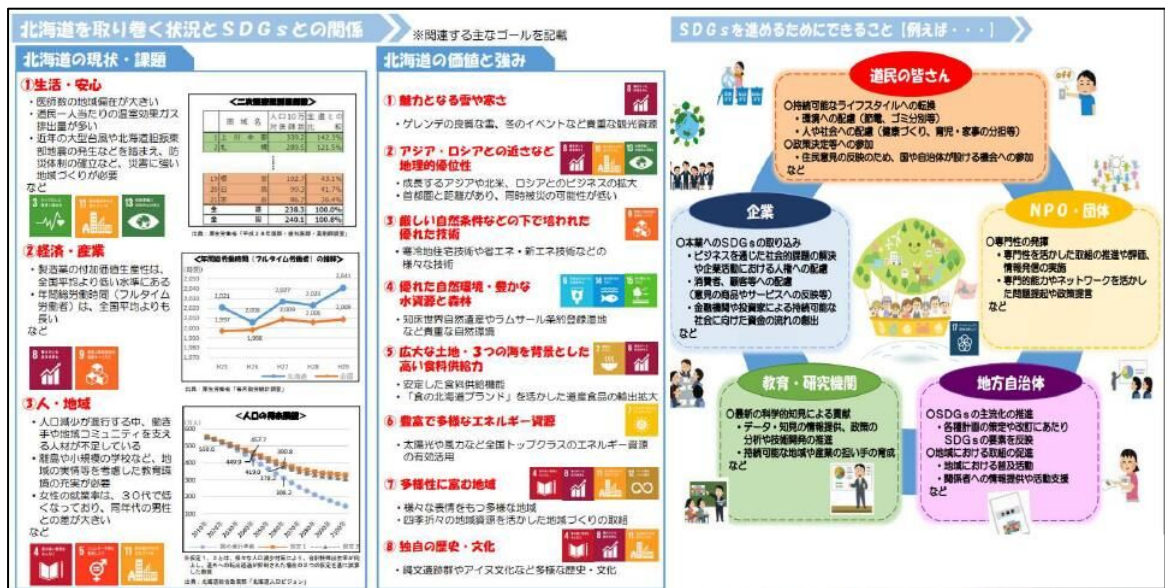
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」

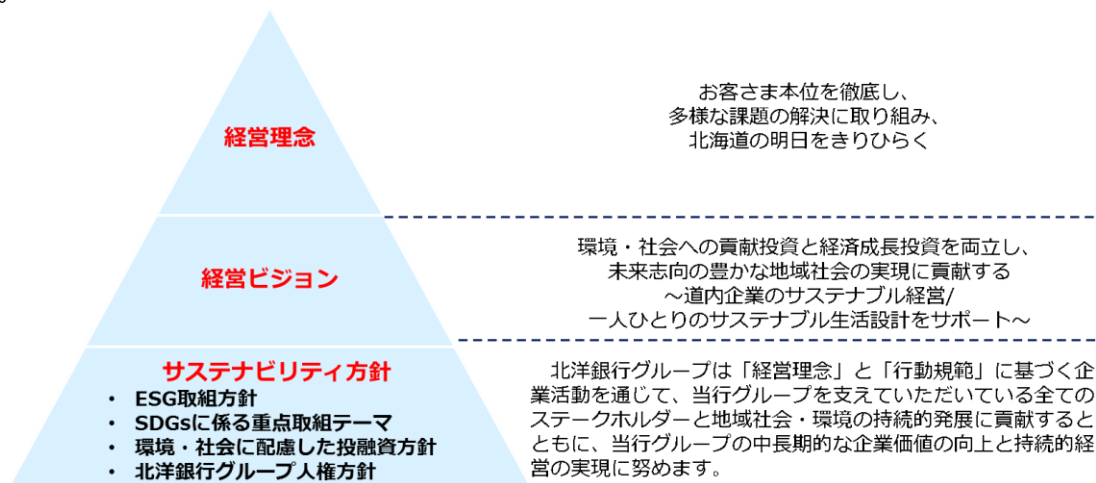


出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したトーションのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると
考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の
成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してま
いります。
・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノ
ベーション創出・事業承継等）
・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると
考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある
特定の事業等への投融資については慎重に判断しま
す。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（ト
ランジション期間）の対応等については、積極的に
投融資してまいります。
・ 石炭火力発電・石炭探鉱事業
・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
・ 非人道兵器製造
・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、
「サステナビリティ方針」を踏まえ、
企業活動を通じて人権の尊重に取組んで
いくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

出所：北洋銀行 提供

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理）、インパクトエリア/トピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

（1）ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献 ：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面において PI を増大
インパクトエリア / インパクトトピック	PI：「健康および安全性」「文化と伝統」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	  
取組内容	① ステークホルダーとの価値共創により地域活性化に貢献する ② 事業エリアの拡大により、地域密着型のカプセルトイ専門店「#C-pla（シープラ）」の店舗を拠点とした地域文化の発信と地域活性化の輪を拡大する
目標と KPI	① 2030 年度までに販売地域のクリエイターやご当地企業とのコラボ商品の売上高構成比を 10%に増加させる。（2023 年度時点 1%以下） ② 2030 年度までに「#C-pla（シープラ）」の店舗を全都道府県に拡大する。（2024 年 7 月末時点 23 都道府県へ展開）

上述してきた通り、トーシンは企業理念の「アミューズメントの力で地域ににぎわいを 地域に活力を」の実現のため、地域に合わせた店舗づくりや SNS・アプリでの積極的な情報発信に加えて、若手クリエイターの育成やメーカーとの協働によるご当地商品企画などのコラボレーションを加速させている。現在、クリエイターやご当地企業とのコラボ商品は売上高全体の 1%以下の水準となっているが、今後は地域活性化への貢献に関する目標・KPI として同比率を 10%まで成長させることとする。加えて、当社が経済合理性を考慮しながらも事業エリアを全国に拡大することを目標とした。2024 年 7 月末時点で 23 の都道府県で展開するシープラの店舗を経済合理性とのバランスを考慮しながらも全国 47 都道府県に拡大することで、地域活性化の輪を拡大していく考えだ。

（2）従業員のウェルビーイングの追求：インパクト

インパクトの種類	社会面において PI を増大、NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	PI：「雇用」 NI：「健康および安全性」
関連する SDGs	 
取組内容	① 健康経営の推進 ② ワークライフバランスの追求 ③ 役職員のスキルアップ支援
目標と KPI	① 2025 年度までに毎年のストレスチェックを導入し、産業医と連携してメンタルヘルスケアを実施する。

	② 2028 年度までに有給休暇取得率を 67%にする。 (厚生労働省「就労条件総合調査」(令和 5 年)における小売業の有給休暇取得率の平均値: 59.6%) ③ 2025 年度までに資格・検定取得に関する報奨制度を整備する。 (以降の目標は改めて設定する)
--	--

従業員のウェルビーイングを実現するために、健康経営、ワークライフバランス、スキルアップ支援に関する目標・KPI を設定した。

健康経営については、これまでも従業員の健康面をサポートするためトレーニングジムの費用補助や禁煙外来費用の補助などの取り組みを行ってきた。今後はメンタルヘルスケアのためにストレスチェックを実施し役職員のストレス状態を把握するとともに、産業医と連携し精神的な負荷がかかっている役職員へのケアを実施していく予定だ。

また、ワークライフバランス推進の取り組みとして有給休暇取得率に関する目標を設定する。目標とした 67%は厚生労働省「就労条件総合調査」(令和 5 年)における小売業の有給休暇取得率の平均値である 59.6%を上回るとともに、当社の主な事業エリアである北海道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」で最高加点が得られる水準であり、有意義な内容といえる。

加えて、役職員のスキルアップ支援のため資格・検定取得の報奨制度の整備を目標とした。当社のビジネスにおいて業務独占資格のようなビジネスに直結する資格は存在しない。一方、人々にアミューズメントを提供する当社においては、遊び心や新しいものを探索していく好奇心が必要だ。詳細な制度設計は今後決めるが、対象となる資格・検定の種類は制限せず、資格・検定費用の補助と難易度に合わせた報奨金を支給する制度設計を予定している。店舗のレイアウト設計などに役立つ可能性のある「カラーコーディネイター」などのほか、個人の知的好奇心を追求する「日本の城郭検定」「野菜ソムリエ」「ねこ検定」など、あらゆる資格・検定を対象とすることで、多様性のある組織を構築していく考えだ。

(3) 気候変動への対応：インパクト

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	NI：気候の安定性
関連する SDGs	
取組内容	① 事業活動により生じる温室効果ガス排出量の抑制を通じて、気候変動対応に貢献する
目標と KPI	① 2030 年度までに営業用車両の BEV、HEV、クリーンディーゼル車の比率を 100%とする。 (2023 年度時点 24 台、0%)

上述した通りカプセルトイのビジネスにおける主要な環境面の課題の一つとして使用済みカプセルを中心とした廃棄物の存在があるが、トーションでは、カプセルレス商品の採用やリサイクルマシン・リサイクルカプセルの使用、カプセルの分別回収・リサイクルなどネガティブインパクト低減の取り組みを徹底している。新素材カプセルなど業界では新たな取り組みの萌芽もみられるが、本格化にはまだ技術やインフラのブレイクスルーが必要な状況だ。他方で気候変動対応についてはまだ取り組みの余地がある。補充や集金、モニタリングなどでロケーションを巡る際には社用車を利用しているが、現在はガ

ソリン車を中心となっているため、2030 年度までに全車両を BEV、HEV、クリーンディーゼル車へとシフトすることで、気候変動対応に貢献していく。

4. インパクトのモニタリング

トーシンは、宮本代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、トーシンと北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、トーションから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年8月30日

株式会社トーシン

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がトーシンに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社トーシン
所在地	北海道帯広市
設立	1975 年 5 月
資本金	40 百万円
事業内容	・カプセルトイ専門店の運営 ・カプセルトイベンディングマシンレンタルによるカプセルトイの販売 ・カード自動販売機によるトレーディングカードの販売 ・アミューズメントマシンレンタル及び販売 ・プリ機(写真シール機)レンタル ・アミューズメントコーナー運営
売上高	116 億円(2024 年 5 月期)
社員数	962 名(2024 年 7 月現在)

(2) インパクトの特定

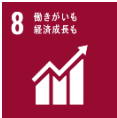
北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① ステークホルダーとの価値共創による地域活性化への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」「文化と伝統」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	① ステークホルダーとの価値共創により地域活性化に貢献する ② 事業エリアの拡大により、地域密着型のカプセルトイ専門店「#C-pla(シーブラ)」の店舗を拠点とした地域文化の発信と地域活性化の輪を拡大する
目標と KPI	① 2030 年度までに販売地域のクリエイターやご当地企業とのコラボ商品の売上高構成比を 10%に増加させる(2023 年度時点 1%以下) ② 2030 年度までに「#C-pla(シーブラ)」の店舗を全都道府県に拡大する(2024 年 7 月末時点 23 都道府県へ展開)

② 従業員のウェルビーイングの追求

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」「健康および安全性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 健康経営の推進 ② ワークライフバランスの追求 ③ 役職員のスキルアップ支援
目標と KPI	① 2025 年度までに毎年のストレスチェックを導入し、産業医と連携してメンタルヘルスクアを実施する ② 2028 年度までに有給休暇取得率を 67%にする(厚生労働省「就労条件総合調査」(令和 5 年)における小売業の有給休暇取得率の平均値:59.6%) ③ 2025 年度までに資格・検定取得に関する報奨制度を整備する (以降の目標は改めて設定する)

③ 気候変動への対応

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 事業活動により生じる温室効果ガス排出量の抑制を通じて、気候変動対応に貢献する
目標と KPI	① 2030 年度までに営業用車両の BEV、HEV、クリーンディーゼル車の比率を 100%とする(2023 年度時点 24 台、0%)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。